

JCP magazine

April
2016
ISSUE

work TOGETHER,
Create a BETTER FUTURE.



PUBLISHED BY JCP
APRIL 2016

発行元：日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
<http://www.jcp.or.jp> info@jcp.or.jp

日本共産党

いま野党共闘が熱い!

夏の選挙は、 政治を変えるチャンス

安倍政権の戦争する国づくりに反対する市民の行動は、ますます力強くひろがっています。その声に背中を押され、2月19日、野党5党が「戦争法廃止」「立憲主義回復」で一致し、選挙で協力して安倍政権を打倒する歴史的な合意にふみきました。すでに多くの1人区で野党統一候補が決まり、野党的勝利に向かがんばっています。日本共産党は比例でも複数区でも躍進をめざして力をつくします。

- 1 安保法制の廃止と
集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回を
共通の目標とする
- 2 安倍政権の
打倒をめざす
- 3 国政選挙で現与党および
その補完勢力を少数に追い込む
- 4 国会における対応や国政選挙など
あらゆる場面でできる限りの
協力を行う

対決構図は

与党勢力
VS
野党
+
市民

国民的大義にたって野党が一致結束し、市民と
野党が力をあわせれば、安倍一強体制に風穴を
あけられます。自民・公明を少数派にし、政治を
変える大きな一步をふみだせます。

5野党党首の合意に、「ようやくスタート
ラインに立てた」と励ましを得ています。
戦争法を廃止し、立憲主義を取り戻す
ことは、戦後民主主義や人間が人間と
して生きる尊厳を守るたたかいです。
私たちも連帯を強めていきます。いま行
動しなければ手遅れになります。私も
力の出し惜しみはしません。



立教大学教授、精神科医
香山リカさん

(「赤旗」日曜版2月28日号から抜粋)

去年の安保法強行で
テレビ見てムカついてた。
受験じゃなかったら、
私も国会前行って
ました。

安倍さんって
いろいろヤバいと思う。
デモにも関心ある。

オレは政治のこと
興味ある。
まわりのヤツらは
どうかなー。

大学に入れたのはうれしい。
でも、奨学金の返済のことを考えると…。
はあ、考えない、考えない。

結婚はしたいです。
ただ、いまの世の中で
子育てをしていく
自信ないです。

やっべー、
今日も終電だよ。
まじブラックはつらい！

ネットのニュースみて
るけど、アベノミクスつ
ていまいちわかりませ
ん。ほんとに経済で結
果出てるのかな？

18才選挙権かー。
行かないとダメッスよね。
でも正直わかんなくて。



WE WANT TO CHANGE POLITICS

THEME

5

政治、変わってほしい — 88% —

(NHK若者調査)

どうしたら、政治がほんとうに国民のための政治になるのか。
この夏の選択が、今までとちがう日本、新しい未来をつくります。

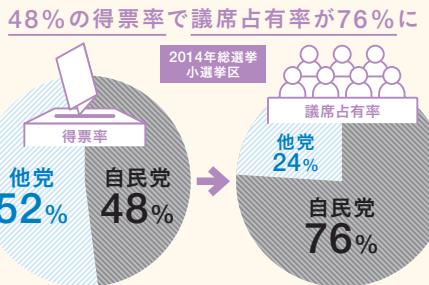
最大多数の国民の生活を向上させ、国民一人ひとりが、個性を生かし、能力を発揮できるような社会をつくること、それが本来の政治です。そのために選挙で自分たちの代表を選び、さまざまな立場、多様な意見をたたかわせて、もっともよい方向をみつけだすのが国会です。

ところがいま、国会は“自民一強”といわれ、なんでも“数の力”でゴリ押ししてしまいます。「授業料高すぎる」「働く時間が長すぎる」「戦争はイヤだ」——安倍首相は、若者の声に聞く耳をもちません。

昨年夏、学生や高校生たちが“安保法制反対”的の声をあげ、日本社会に大きなインパクトをあたえました。18歳選挙権で誕生する新有権者240万人の“1票”には、政治を変え、社会を動かす力があります。

世論と政治 ギャップなぜ?

4割台の得票で7~8割の議席を占める小選挙区制。大政党に圧倒的有利で、民意を議席数に反映しません。この選挙制度が、世論を無視する政治の元凶です。



人で選ぶ? 政党で選ぶ?

選挙では「増税反対」。でも当選すると「賛成」に? 所属政党とちがう公約は結局、通用しません。政党の方針を見極めることが大事です。



JCP magazine April 2016 issue CONTENTS

18の春はなぜツライ → P4
学費を半額へ! 奨学金返済なし!

モノ扱いやめて → P6
ブラック企業規制法を実現

戦争は絶対イヤ → P8
安保法制を廃止、立憲主義を回復

不公正な社会にウンザリ → P10
共産党の経済ビジョン

キミは選挙に行くか → P18
与党勢力 vs 野党共同のガチ対決

INVEST IN YOUTH

THEME

1

若者に投資を

明日の日本のために

学費が高すぎて進学を断念、卒業したら300万円の借金返済…。若者たちが伸びようとする芽をつむ社会に未来はありません。若者たちに投資を。これこそ日本社会のなすべきことです。

MANIFESTO

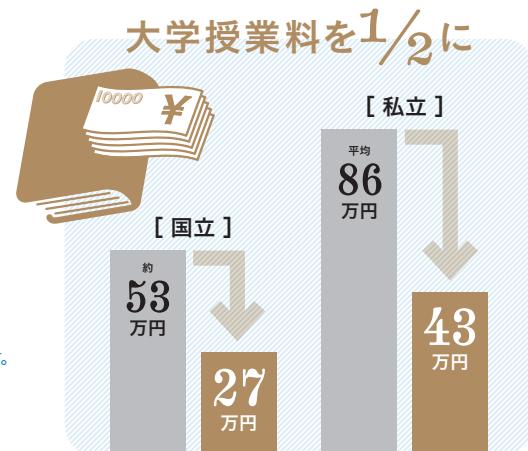
学費を10年で半額に

国公立、私立を問わず大学の学費（授業料）を、10年で半額にします。

毎年1100億円の予算（国公立大200億円、私立大900億円）を「学費特別補助」として大学に配分します。そうすれば毎年の授業料を、国公立大2.6万円、私立大4.3万円値下げし、10年で半分にできます。

④ 低所得世帯の学費免除

年収400万円以下の世帯は、授業料を全額免除します。



と「全体主義」とか「個人否定の集団主義」とか誤解を受けている面があるんですが、決してそうではない。

「個人の尊厳」「個人の尊重」というのは、近代民主主義の最も中核的な概念の一つですが、それをマルクスはまっすぐに引き継いで豊かにしています。たとえばマルクスが人間解放のもともと中心的な問題として位置づけたのは、「すべての個人（人間）の自由で全面的な発展」ということです。それは労働時間の短縮によって可能になってくる。単位は個人なんですね。

科学的社会主义が目標とする未来社会というのは、すべての個人が徹底的に尊重される社会ということになります。

あらためてマルクスを読み直してみると、科学的社会主义の理論のなかに、近代民主主義の「個人の尊厳」「個人の尊重」というものが、発展的に継承され、きわめて豊かに展開されている。ですから「個人の尊厳」という場合に、科学的社会主义の立場からいっても、まさに強調すべき一つの中心点がここにあると考えています。

中野 私自身も、もともと「リベラル左派連合」という言い方をしてきたんです。自由主義の潮流と社会主義の接点として、同じではないけれども一緒に連帯できる部分として「個人の尊厳」という非常に大きな目標、その実現はあると思っていますので、そういうふうに受け止めていただいているというのは非常にうれしく思います。同時に、私の身の回りでも、

ある程度の世代以上になると「共産党・共産主義」と聞くと旧ソ連のことを思って、“志位さんが「個人の尊厳」といっている”と言うと、けっこどうよめきが（笑い）あります。

そういう意味でも、「個人の尊厳」をおっしゃってくださるということは、向かっている方向が十分野党の共闘の土台としてできているんだということです。これまでの国会審議の場でも、労働法制とかさまざまな問題で全く同じ立場ではないけれども、「これはおかしいだろう」「こっちの方向に持っていくべきだろう」というような共闘というのは、しばしばできているわけですから、政策の細部はともかくとして、方向性としてこっちの方を向いていきたいというような点では、多くの野党とこの点でも共通の地盤ができるのではないかと思っています。

志位 そうですね。立憲主義の究極の目的が「個人の尊厳」を守ることだということに論理的になる以上、そういう方向に発展していくことが可能だと思います。野党共闘も「立憲主義を守ろう」という点では一致になるわけですから、それをどう各分野の政策に具体化していくか、政策的一致点を探っていくことも、「個人の尊厳」という考え方をキーワードにして、いろいろと話し合っていけば、「戦争法=安保法、立憲主義の回復」という大命題以外でも前向きの一貫がつくりうるんじゃないかと思っています。



PROFILE

志位和夫（しい・かずお） 1954年、千葉県生まれ。東京大学工学部物理工学科卒業。1990年から2000年まで日本共産党書記局長。2000年幹部会委員長。衆院議員。

中野晃一（なかの・こういち） 1970年生まれ。上智大学国際教養学部教授（政治学）。「立憲デモクラシーの会」呼びかけ人。著書に『戦後日本の国家保守主義』（岩波書店）、『右傾化する日本政治』（岩波新書）など。

「シールズ」のみなさんのスピーチを聞いていると、「安倍さんはいずれはいなくなる。そのあとも自分たちがこの日本を背負っていかなければならぬ」ということをいわれますよね。当たり前のことなんんですけど。(笑)

何十年も先まで見通して、立憲主義、民主主義、平和主義が本当に貫かれる社会をつくろうと。そしてそういう流れの中で、「個人の尊厳」ということがとても大事なキーワードとして出てきたというのは本当に重要だと思います。

立憲主義 ——個人の尊厳をまもる

志位 立憲主義の回復という課題が、国民の一人ひとりにとってどういう意味をもつか。安倍政権の政治の特徴を一言で言うと、「国家の暴走で個人の尊厳を踏みつぶす政治」といえると思います。戦争法しかり、沖縄しかり、原発しかり、TPP（環太平洋連携協定）しかり、消費税や経済の問題しかり。すべてにそれが表れている。「1億総活躍社会」「たくさん産んで国家に貢献」というフレーズにも表れている。要是、「国家のために働く」「お国のために子どもを産め」ということでしょう。ここでは、国家と個人の関係が逆立ちしている。国家のために個人があるのではなくて、個人の幸福のためにこそ国家がある、という関係だと思うんですね。

憲法13条には「すべて国民は、個人として尊重

される」とある。ここには憲法の核心となる理念が凝縮されています。憲法学者で東大名誉教授の樋口陽一さんが、「近代立憲主義にとって、権力制限の究極の目的は、社会の構成員を個人として尊重することにほかならない」といわれている。その通りだと思います。

憲法の国民主権、基本的人権、平和主義という大原則がなんのためにあるかといったら、究極的には、すべての国民をあるがままの多様な人格を持った個人として尊重する——「個人の尊厳」を守り、大切にするためにあるわけです。

中野 安倍政権は、目に見えて女性の支持率が低い。ここには、「個人の尊厳」の問題が象徴的に表れていると思うんです。どうしても男性中心社会の中で、往々にして人格、尊厳がないがしろにされることが多い女性が、とりわけ安倍政治の手法からその自身に対して敏感に反応していると思います。やはり一人ひとりの人間が個として尊重される、まっとうな暮らしができるということは、立憲主義に支えられて尊厳のある、自由な暮らしができるような社会と経済を構築していきたいという願いなのではないかと思います。

個人の自由を マルクスも重視

志位 私たち日本共産党が「個人の尊厳」を主張することの意味あいを一言いいますと、共産党とい



「戦争法案絶対反対」など抗議のコールをする「安全保障関連法案に反対する学生と学者の共同行動」の参加者=2015年9月6日、東京都新宿区

MANIFESTO

「奨学金革命」を

いまの奨学金の実態は借金をさせる「学生ローン」。ほんとうの意味での奨学金へ「奨学金革命」をすすめます。

④月3万円の給付奨学金を

月3万円の給付奨学金を創設します。返済不要で4年間に144万円を、まず70万人（貸与型利用者の半数）が利用できるようにし、規模を拡大していきます。

⑤奨学金は無利子に

「奨学金は無利子」が世界標準です。現在返済中のみなさんの分をふくめ、貸与奨学金はすべて無利子にします。

⑥返済セーフティネットを

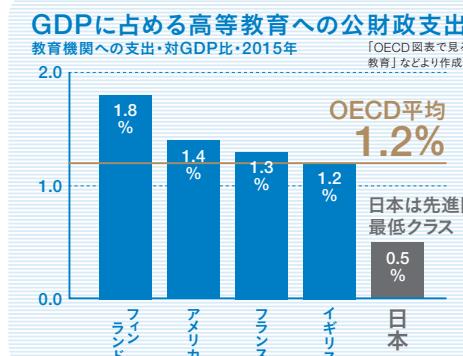
所得運動タイプは20年返還で残りは免除。年収300万円以下なら無期限で返済猶予。相談窓口をふやし、延滞金などペナルティはなくします。

各国の授業料・給付奨学金

	授業料無償化 または低額	給付 奨学金
スウェーデン	○	○
ドイツ	○	○
イギリス	×	○
アメリカ	×	○
日本	×	×

欧米なみの予算 で可能に

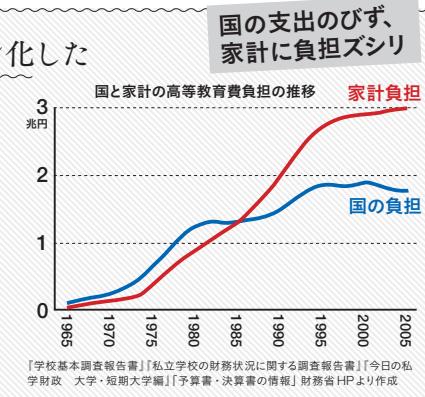
日本の高等教育予算は、先進国平均の半分以下。GDP比でたった0.5%の予算を、せめてOECD平均並みの1.2%（6兆円）に引き上げれば、学費半減や給付奨学金などに必要な予算1兆4500億円程度は十分確保できます。



大学交付金を削減し、奨学金をローン化した

自民党政権

安倍政権は、「財政難」を理由に国立大学への国の支出を削減しきれ、私立大学への助成も過去最低。私立大学の学費は上がり続け、国立大学も学費値上げの危険が高まっています。自民党政権はかつては無利子だった奨学金制度に有利子をもち込み、「奨学金のローン化」をすすめました。1999年には、民間資金の投入とセットで有利子奨学金の規模を拡大。かつては無利子だった奨学金制度は、4分の3が有利子となり、卒業から始まる300～500万円の借金返済が若者を苦しめています。





ブラック企業規制法を

1 長時間労働を
規制します

2 情報公開を
すすめます

3 パワハラを
なくします

年間の残業を360時間に法律で制限します。翌日の仕事を始めるまでに連続11時間の休息時間を保障します。サービス残業には、「倍返し」で支払われるようになります。

「入社したらブラックだった」を根絶するために、求人者の求めに応じて企業情報を開示することを義務化。求人広告では、賃金の内訳を明記させ、ただ働きの温床=固定残業代を規制します。

パワハラ企業への是正指導・勧告を強化し、したがわない企業名を公表します。是正を訴えた労働者が不利益をこうむらない仕組みをつくります。

共産党の議席が伸びて
対策はじまる



13年参院選で議席が倍増した共産党は、「ブラック企業規制法案」を国会提出。その後、厚労省は5000社以上に立ち入り調査しました。14年総選挙の躍進後には、ブラック企業を見分けるポイント=離職率の公表、ハローワークではブラック企業の新卒求人の拒否など、政府の対策が前進しています。

市民革命的運動が はじまった

志位 昨年は、戦後最悪の安倍政権が、戦争法=安保法という憲法違反の、戦後最悪の法律を強行したという点で、まさに日本の歴史に大きな汚点を刻んだ年になったと思いますが、同時に、たいへん大きな希望が見えてきた年となったと思っています。

一言でいうと、日本国民の新たな歩みが始まった年となったのではないか。戦争法に反対するたたかいは、一人ひとりが主権者として、自分の頭で考え、自分の言葉で語り、自分の足で行動する、自由で自発的な行動がおこったという点で、戦後かつてない新しい国民運動といえると思います。もっと言えば、日本の歴史でも初めての市民革命的な動きが開始されたといっていい。そういう市民社会の動き、国民運動の動きを、いかに政治の変革につなげていくかが、今年の課題になってくると思っています。

中野 新宿の歩行者天国での集会では、志位さんに対して「カズオ!」(笑い)というような、ロックスター並みの声援が飛びました(笑い)。非常にフラット(対等)な関係ができてきている。「私たちの声を届けたい」「そのために私たちの代表にがんばってもらいたい」という、素朴な意味での代表、私たちの代わりに表してくれるということが、国会議員に対する声援となっていったと思います。

また、繁華街で休日の昼間に多くの人が集まって、それも色とりどりのプラカードを掲げ、年齢や男女にしてみても多様です。市民革命との関連でいうと、主権者意識という非常に強いものがあります。「自分たちの政治だから自分たちで担う」「自分たちの代表だから自分たちで声を上げる、後押しをする」と。自分たちで出かけていって、「あなたたちも主権者なんだ」「いっしょに日本国憲法、立憲主義を守ろう、和平を守ろう」という思いが形になって見えたのは、非常に感銘を受けるところがありましたね。

戦争法廃止の 国民連合政府

志位 私たちは、昨年9月19日に「戦争法(安保法制)廃止の国民連合政府」の提案を発表しました。実感的にいいますと、国民のみなさんのたたかいのなかに私たち自身も飛び込んで、耳を澄ましてその声を聞き、その熱気を私たちも体感して、そういうなかから必然的に「これしかない」と思って、この「提案」を出したんです。国民のみなさんの運動のなかから、必然性をもって出てきたものだと。これはぜひ実らせたいと思っているんです。

中野 われわれ市民社会の側では、これまでのいろんな経緯、細かな意見の違いは乗り越えて、立憲主義を壊す、民主主義を冒涜する、平和を壊すようなことは許してはいけないと、お互いの違いを認め、尊重しながら、手を結んできたわけです。当然、プロの政治家である議員、政党には、同じように私たちの声をくみとて、違いを認めつつ、ともにたたかうということを示してもらいたいという思いが強かった。ですから、(安保法強行の)あのタイミングですぐ動けたというのは、やはり共産党がいっしょに走ってきた流れがあると非常に強く感じました。

志位 ある意味では、市民社会の運動のほうが先行しているんですね。市民社会のほうは、立場の違いを超えて、広く手を取り合って共同の大きな場をつくっている。それにふさわしく政党の側も対応しないといけない。



「市民連合」結成の記者会見。左端が中野晃一さん=2015年12月20日、東京都千代田区

KAZUO
SHII

TALK

X
KOICHI
NAKANO



日本共産党委員長
志位和夫さん



上智大学教授
中野晃一さん

「立憲デモクラシーの会」の中心メンバーとして戦争法反対、立憲主義回復の市民運動の先頭に立ってきた上智大学教授の中野晃一さん。「戦争法(安保法制)廃止の国民連合政府」の提唱者であり、その実現の先頭に立つ日本共産党の志位和夫委員長――。政党と市民グループのキーマンである両氏が、新たな国民運動や今年のたたかいの展望まで縦横に語り合いました。

MANIFESTO

最低賃金時給1500円に

日本全体の賃金を底上げするために、現在最高でも時給907円(東京)の最低賃金を1500円に引きあげます。時給1500円で、フルタイムで働いても年収279万円。決して高望みなどではありません。

① いますぐ時給1000円以上に
引きあげます。

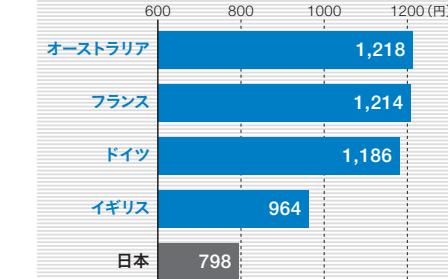
世界の先進国ではあたり前の、全国一律最低賃金制を日本にも早急に導入します。

② 中小企業への支援を
抜本的に強化します。

中小企業の社会保険料の使用者側負担を減免するなどして、賃金引き上げに回せるようにします。

日本の最低賃金は
先進国で最低クラス

主な国の最低賃金(2014-15 時間給)



全労連編「2015年国民春闘白書」をもとに作成。
日本は全国平均。欧米各国は購買力平価で換算。

最賃引き上げ支援が少なすぎる日本



アメリカ

2007~09年の3年間で最低賃金を41%引き上げ、540万人が賃上げ。中小企業に対して5年間で8800億円の減税措置を実施。



フランス

2003~05年の3年間で最低賃金を11.4%引き上げ。中小企業の社会保険料の事業主負担分を2兆2800億円軽減。



日本

最低賃金引き上げのための中小企業に対する支援は、2011~14年の4年間で149億円。

「均等待遇」の ルールの確立を

安倍政権の政策は、非正規労働を拡大する低賃金政策ばかり。首相が「同一労働同一賃金」といいますが、労働者派遣法でもパート労働法でも同一労働同一賃金を書き込むことを拒否。格差を認める「均衡待遇」でごまかしました。賃金を含めたすべての労働条件について「均等待遇」を保障するルールをつくります。





平和の先進国に

戦争する国づくりストップ

昨年夏、「もっと慎重に議論して」という圧倒的多数の世論をふみにじって、安倍政権は安保法を強行成立させました。戦争か平和か——日本はいま、歴史的な岐路にたっています。

MANIFESTO

安保法=戦争法は廃止

日本は憲法9条で、海外で武力を行使することを固く禁じています。ところが多大な問題点が指摘され続ける安保法は、海外の“戦闘地域”に自衛隊を派兵し、米軍の兵站支援にあたることを可能にしています。もし攻撃されたら？ 首相は「武器を使用する」と認めました。日本が海外の戦争に参加し、日本にテロを呼びこむ安保法=戦争法は、廃止しかありません。

「殺し、殺される」自衛隊員に迫る危険

隊員に与えられる任務の危険性は格段に高くなる。
間違いなく戦死者が出ますよ。

イラク戦争当時の
内閣官房副長官補 柳澤協二氏

2015年3月25日付「毎日新聞」より

南スーダンPKO

南スーダンは「内戦状態」(国連報告書)。PKOとして派兵された自衛隊員が武器を使えば、戦争当事者となり、相手の少年兵を撃ち殺し、隊員からも死傷者がいる現実の危険にさらされます。

ISへの空爆

過激武装組織ISへの軍事作戦にも「法律としては参加可能」(防衛大臣)。首相は「参加しない」といいますが、その「判断」を続ける保障はなにもありません。首相の判断一つで、対テロ戦争参戦への道がひらかれてしまいます。



SEPTEMBER 2015,
NAGOYA



FEBRUARY 2016,
OPPOSITION ALLIANCE



MARCH 2016,
SHIBUYA



STAND UP FOR DEMOCRACY 2015-16



JUNE 2015,
AT A RALLY



AUGUST 2015,
MOMS AGAINST WAR LAWS



立憲主義をとりもどす

主権者である国民が、国家権力の暴走から自分たちの自由と権利をまもるために憲法をつくり、政府はその憲法にもとづいて政治をおこなう。これが立憲主義です。

ところが安倍政権は、自民党政権下でもずっとまもってきた憲法9条の解釈を、勝手に変更し、この立憲主義を破壊。原発再稼働、消費税増税、米軍新基地強行…、国民世論を無視する暴走を続け、独裁への道をひた走っています。日本に立憲主義と民主主義のルールをとりもどすために、保守、革新や無党派など立場のちがいをこえて、みんなで力をあわせるときです。

“個人”を削除、 国家が国民を従わせる —自民党改憲草案

憲法を書きかえ、「緊急事態条項をくわえる」という安倍首相。緊急事態時には、内閣は国会によらず法律をだせる。基本的人権も制約できる——安倍改憲のねらいは独裁政治づくりです。そのうえ“個人”的言葉を削除。“人間は生まれながらにしてみな平等。だから同じ人権をもつ”という天賦人権論をとるのはやめよう」(自民議員)とあからさまに人権を敵視。戦前のような“お国のために”をめざす改憲を許してはなりません。

日本共産党の提案

北東アジア平和協力構想

「地域内のあらゆるもめ事を話し合いによって解決する」という東南アジア友好協力条約。各国間の利害の対立があっても、戦争を抑止し、東南アジア地域に平和と安定をもたらす有効な枠組みとして機能しています。日本共産党は、この「平和の枠組み」を北東アジアにもつくろうと提唱しています。

1

北東アジア規模の 友好協力条約を締結する

2

北朝鮮問題を 6カ国協議で解決する

3

領土紛争を エスカレートさせない 行動規範を結ぶ

4

日本の侵略戦争と 植民地支配の反省は、 不可欠の土台に



公正な社会に

経済にデモクラシーを

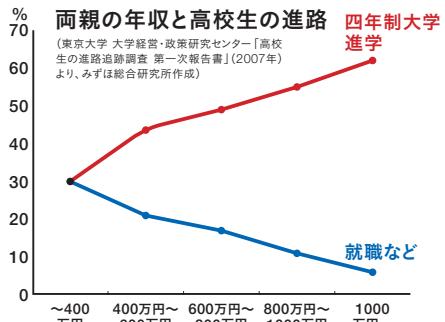
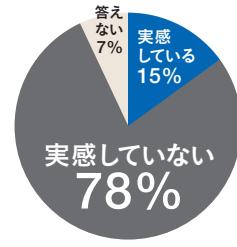


格差と貧困のひろがりに、だれもが不安を感じているのでは？富裕層や大企業は富んでいくのに、庶民は普通のくらしもまらない。こんな不公平な社会をただす必要があります。

格差と貧困をひろげる“アベノミクス”

日本でも格差はひろがりつつけています。アベノミクスで恩恵をこうむったのは、株価でもうける大株主や円安でうるおう輸出大企業だけ。貧困ライン以下の生活はいまや6人に1人にも達します。8割以上の国民が「貧困は他人事ではない」と感じています。

Q.安倍内閣のもとで、景気の回復を実感していますか



18～19歳の73.3%が
「日本は所得格差が大きすぎる」

Q. 日本の所得格差は大きすぎる？

そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそうはない	そうは思わない
25.9 %	47.4 %	21.0 %	4.1 %

(NHK調査 2016年1月)

資産上位40人は総額16兆円、
平均的な国民の金融資産400万世帯分

非正規（フルタイム）の月給は、
正社員の63.9%
(厚労省調査)

実質賃金は、この3年で
マイナス5%

日本共産党の提案

ルールある経済社会をつくる

過労死や過労自殺までうむ異常な長時間労働を法律で規制する。若者をモノ扱いして、使いつぶすような働き方をやめさせる。有給休暇をはじめ権利をしっかり保障する——人間らしい働き方と個人の生活をまもるルールをつくることが、格差と貧困からぬけだすカギです。

ヨーロッパではすでに実現

これは“机上の空論”ではありません。ヨーロッパ諸国ではすでに実現。EUでは、残業含め週48時間こえて働いてはならず、年4週間の有休が定められています。同じ資本主義の日本でできないはずはありません。

帰宅ラッシュは
4～5時
デンマーク

週37時間労働で、月～水に8時間働けば、木・金は15時には退社し、“アフター3”を楽しめる。

午後6時以降は
仕事メールNG
ドイツ

「長時間労働はうつ病などの可能性が高くなる」と夜の仕事メールも禁止。今年、法改正の予定。

派遣社員は賃金10%上乗せ
フランス

均等待遇を実現。さらに派遣の契約終了時には賃金の10%にのぼる「手当」が支給される。

税金

国民生活のために使うべき

政府は消費税を引き上げる一方、大企業向けには減税を繰り返してきました。消費税で税収を増やしても、法人税の減収の穴埋めに、その大半が消えている計算です。税金は、払う能力のある人に、負担させるべきです。そして、軍事費やムダな公共事業ではなく、福祉・くらし・子育て支援にこそ最優先に、税金の使い方を見直します。

TAX
INCREASE
ON THE
WEALTHY
アメリカでも
「富裕層に増税を」

著名な投資家ウォーレン・バフェット氏が2012年、「富裕層に増税を」と発言。財政赤字解消の財源として、年収100万ドル以上の富裕層に最低30%の所得税を課す「バフェット・ルール」は、2017会計年度予算教書にも盛り込まれています。

「ルール」が経済発展の原動力に

労働時間を短くし、賃金をあげて経済は大丈夫？ 残業時間も大幅に削れば、その分、社会全体で雇用がふやせます。非正規から正規へ転換し、収入がふえれば、消費も上向きます。内需が活性化し、企業にとっても成長のチャンスがふえる。働く人たちのモチベーションもあがり、業績向上の道もひらかれる——これこそ本当の経済好循環です。

サービス
残業根絶
300万人以上
有休の完全取得
151万人
週休2日の完全実施
13万人

合計 464万人 の雇用増

(労働統研の試算)

内部留保

賃上げ・下請け単価増にまわし
経済好循環へ

ついに300兆円を突破、国家予算の3倍超の巨額の内部留保をためこむ大企業。そのわずか数%を活用するだけで、月1万円の大幅賃上げ、正規雇用の大幅増、中小企業への下請け単価増が実現できます。使い道のない内部留保を活用すれば、経済を活性化させる新しい道がひらけます。

NOBLESSE
OBIGE